

マニュライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド

愛称：グローイング・アジア

追加型投信／海外／株式

作成対象期間 2023年6月13日～2023年12月11日

第40期（決算日 2023年9月11日）

第41期（決算日 2023年12月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、投資信託証券を通じて、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い、長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。ここに、第40期～第41期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第41期末（2023年12月11日）	
基準価額	10,341円
純資産総額	534百万円
第40期～第41期 (2023年6月13日～2023年12月11日)	
騰落率	8.8%
分配金合計	1,500円

(注) 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

■ 運用報告書（全体版）の閲覧方法

- ① 下記ホームページアドレスにアクセス → ② ファンド情報 → ③ 該当ファンド名を選択 → ④ 目論見書・レポート等を選択
※ 将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館



www.manulifeim.co.jp/ ▶



■ お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

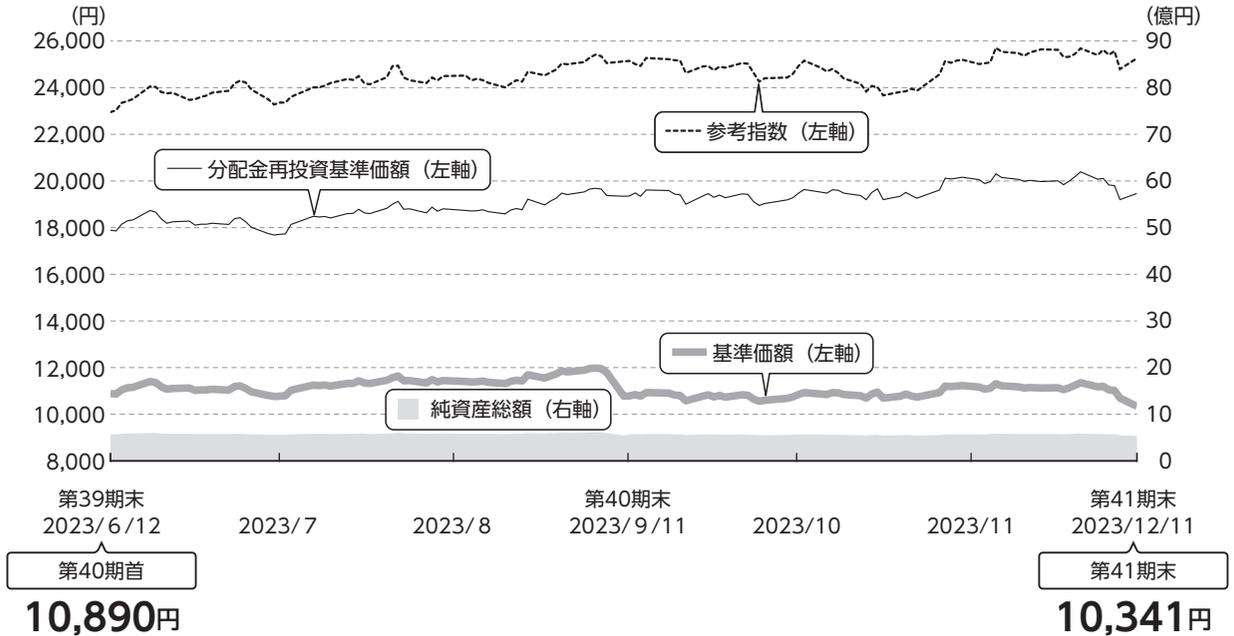
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)



見やすく読みましがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移 (2023年6月13日から2023年12月11日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) スモール・キャップ・インデックス (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行TTM) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	1,500円
騰落率 (分配金再投資ベース)	8.8%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 組入れ銘柄のうち、インド、台湾、韓国の銘柄の上昇などがプラス寄与しました。
- ・ 米ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

下落要因

- ・ 組入れ銘柄のうち、中国、香港、タイ、フィリピン、オーストラリアの銘柄の下落などがマイナス寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第40期～第41期		項目の概要
	(2023年6月13日～2023年12月11日)		
	金額	比率	
平均基準価額	11,204円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	85円	0.763%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(35)	(0.312)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(49)	(0.438)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	12	0.105	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(6)	(0.057)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(5)	(0.043)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	97	0.868	

* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

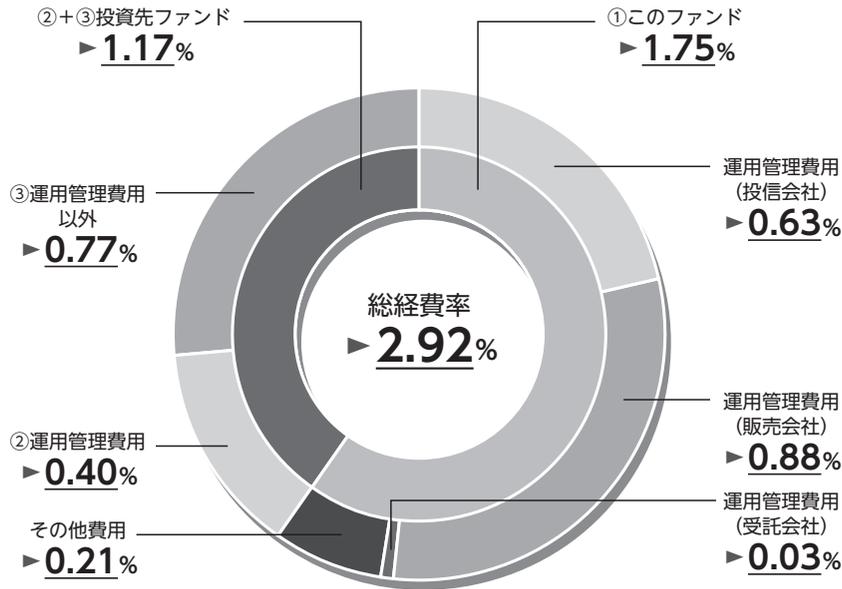
* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



総経費率 (①+②+③)	2.92%
①このファンドの費用の比率	1.75%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.77%

- * ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- * ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- * ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.92%**です。

最近5年間の基準価額等の推移 (2018年12月10日から2023年12月11日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）スモール・キャップ・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日		2018/12/10 (期初)	2019/12/10	2020/12/10	2021/12/10	2022/12/12	2023/12/11
基準価額	(円)	8,029	8,116	9,620	10,706	10,043	10,341
期間分配金合計 (税込み)	(円)	0	0	0	1,800	0	1,500
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	1.1	18.5	31.0	△6.2	18.0
参考指数騰落率	(%)	-	1.0	22.4	31.7	1.4	16.9
純資産総額	(億円)	9.4	7.3	7.1	6.5	5.6	5.3

※当ファンドは特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることをめざして運用を行うものではありませんので、ベンチマークを設定していません。従って、参考として参考指数の騰落率を表示しております。

※参考指数に関して

MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）スモール・キャップ・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）は、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除くアジア・太平洋諸国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資環境

アジア・オセアニア小型株式市況

当作成期間のアジア・オセアニア小型株式は上昇しました。国別では、経済成長に伴う内需拡大期待や政治的安定への期待などを背景に投資資金が流入したインドや、ハイテク関連企業が堅調に推移した台湾などが上昇しました。一方、中国や香港では、景気先行き懸念や中国の不動産信用問題の再燃などが嫌気され下落しました。

為替市況

外国為替市場では、米ドルは対円で上昇（円安）しました。期初1米ドル139円台で始まった後、米国長期金利上昇に伴う日米金利差の拡大などが米ドル買い円売り要因となり、当期末には145円台となりました。

日本債券市況

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初0.425%から作成期末には0.775%となり、利回りは上昇（価格は下落）しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とするルクセンブルグ籍外国投資法人「マニユライフ・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」(以下「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」といいます。)(米ドル建て)の組入比率は高位に維持しました。

MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

当該投資信託証券を通じて主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い割安で成長の期待できる銘柄に投資を行い、値上がり益の獲得をめざしました。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

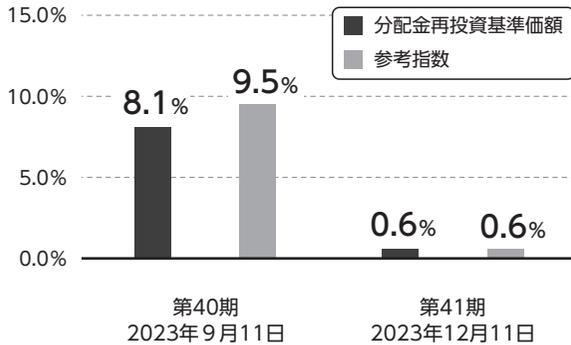
NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

資産構成比率

組入ファンド・資産	比率
MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド クラスI	85.4%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.02%
現預金等	14.6%
合計	100.0%

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）スモール・キャップ・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

収益分配金について

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第40期は1,000円、第41期は500円、合計1,500円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

【分配原資の内訳】

（1万口当たり、税引前）

		第40期	第41期
		自 2023年6月13日 至 2023年9月11日	自 2023年9月12日 至 2023年12月11日
当期分配金	(円)	1,000	500
(対基準価額比率)	(%)	8.495	4.612
当期の収益	(円)	876	131
当期の収益以外	(円)	123	368
翌期繰越分配対象額	(円)	1,503	1,141

- (注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

当ファンドは、「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」（米ドル建て）の投資証券を主要投資対象とし、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に投資を行い、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、今後も当該投資証券への投資を通じて、リスク管理を徹底しつつ、割安で成長の期待できる銘柄に投資を行い、値上がり益の獲得をめざす方針です。

MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

インフレの鈍化とともに、主要中央銀行の金融引き締めサイクルの終了が近いとの観測が高まっています。しかしながら、今後数ヶ月はこれまでの金融引締め政策の影響が世界経済に波及する可能性があり、世界的に金融市場の変動性が高まる可能性があると考えます。アジアについても、金融引き締め政策がもたらす影響については注視が必要です。

このような環境下、引き続き慎重な銘柄選択を継続します。具体的には、市場で強固な地位と価格決定力を持つ企業や、強固なバランスシートを持ち健全なキャッシュフロー創出能力を生み出す企業を選好する方針です。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざす方針です。

お知らせ

約款変更

該当事項はありません。

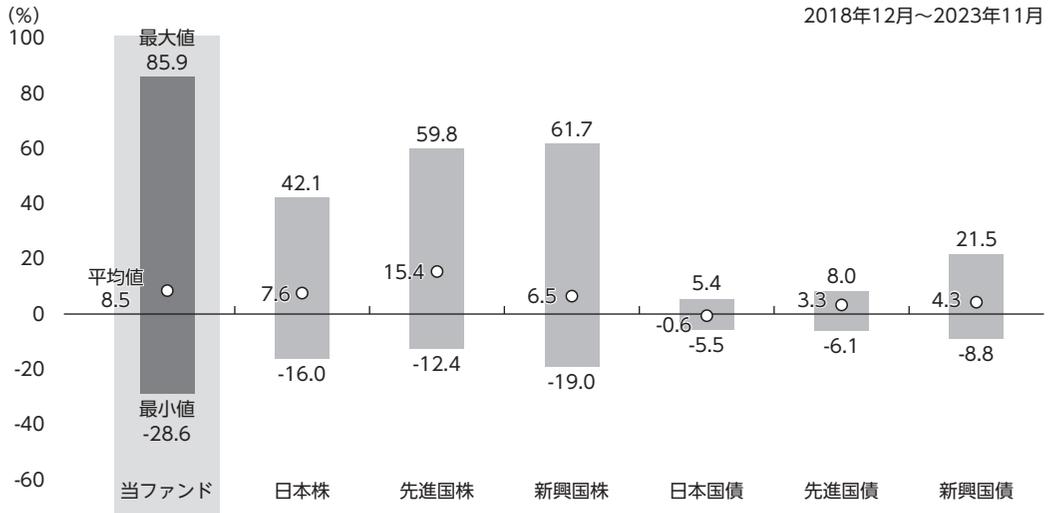
運用体制の変更

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年7月31日から無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券（外国籍投資信託証券および国内投資信託証券（親投資信託を含みます。))を主要投資対象とします。 ・ルクセンブルグ籍外国投資法人「マニユライフ・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」 ・親投資信託「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

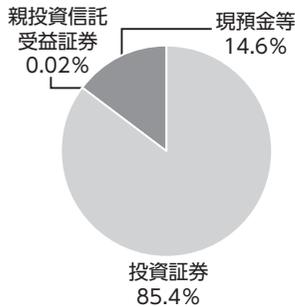
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

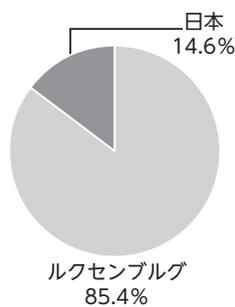
組入（上位）ファンド（2銘柄）

銘柄名	第41期末
	2023年12月11日
MGFアジア・スモールキャップ・エクイティ・ファンド クラスI	85.4%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.02%
現預金等	14.6%

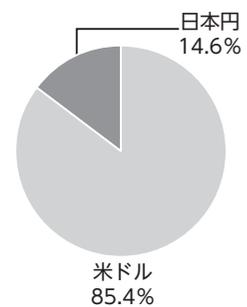
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

(注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

純資産等

項目	第40期末	第41期末
	2023年9月11日	2023年12月11日
純資産総額	544,946,471円	534,685,545円
受益権総口数	505,927,934口	517,065,494口
1万口当たり基準価額	10,771円	10,341円

*当作成期間（第40期～第41期）中における追加設定元本額は42,584,531円、同解約元本額は54,233,086円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

■ MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド（2022年7月1日から2023年6月30日まで） 基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数45銘柄)

	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ユニバーサル・ビジョン・バイオテクノロジー	台湾	6.2%
2	ミニソ・グループ・ホールディング	中国	5.8%
3	ASMPT	香港	4.8%
4	分衆伝媒信息技术	中国	4.3%
5	HPSP	韓国	4.1%
6	ノーザンスター・リソースズ	オーストラリア	4.0%
7	ケルシアン・グループ	オーストラリア	3.5%
8	3Mインディア	インド	3.1%
9	BGFリテール	韓国	3.1%
10	PVRアイノックス	インド	3.0%

※現地の2023年6月最終営業日のデータです。

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

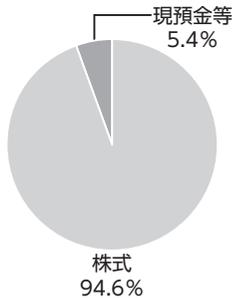
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

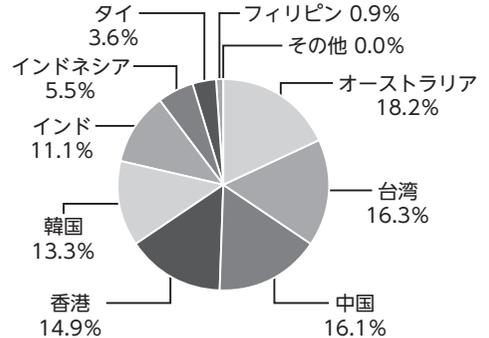
1万口当たりの費用明細

MG Fアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用明細が開示がされていないため、記載できません。

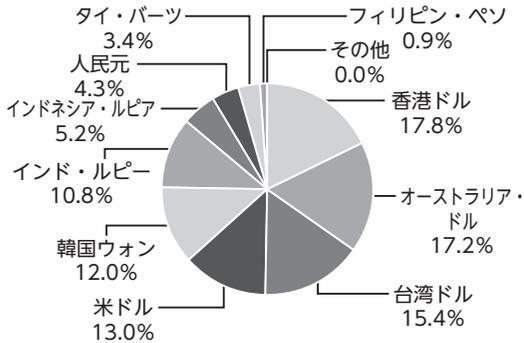
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※現地の2023年6月最終営業日のデータです。

※国別配分は現物株式評価額に対する比率です。また、資産別配分および通貨別配分は純資産総額に対する比率です。

※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

※国別配分の国・地域名は、組入れ銘柄の法人登録国を示しています。

※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

■ マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド（2022年2月16日から2023年2月15日まで） 基準価額等の推移



※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数91銘柄）

	名称	債券種別	比率
1	第358回利付国債（10年）	国債	3.27%
2	第91回利付国債（20年）	国債	3.13%
3	第351回利付国債（10年）	国債	3.09%
4	第148回利付国債（20年）	国債	2.65%
5	第2回利付国債（30年）	国債	2.54%
6	第125回利付国債（20年）	国債	2.53%
7	第29回利付国債（30年）	国債	2.52%
8	第356回利付国債（10年）	国債	2.52%
9	第95回利付国債（20年）	国債	2.43%
10	第339回利付国債（10年）	国債	2.25%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

1 万口当たりの費用明細

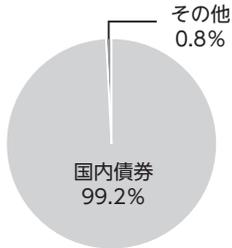
項目	当期		項目の概要
	(2022年2月16日～2023年2月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	11,822円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	0円	0.001%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※国別配分の国・地域名は、発行国を示しています。

※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。